



## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	3-1-2			事業名	さっぽろ孤立死ゼロ安心ネットワークモデル事業		
<b>達成目標の状況</b>							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (実 績)	22年度末 (目 標)	
市民啓発に向いた回数 (参加人数 累計)	12回 (360人)	18回 (818人)	47回 (2,765人)	71回 (3,787人)	105回 (5,159人)	84回 (2,520人)	
<b>市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)</b>							
<p>■市民との連携、市民参加 さっぽろ孤立死ゼロ推進会議には、福祉のまち推進センター、民生委員児童委員、老人クラブ、マンション管理組合等がメンバーとして参加している。また、孤立死ゼロ推進センターでは、孤立死防止に関心を持つ方に対し出張による説明会等を実施し、住民の自主的な取り組みを支援している。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] 23年2月に生活協同組合コープさっぽろと65歳以上の独居高齢者の見守り活動についての連携協定を締結 [その他の協力] 22年度から新たなモデル事業として新聞販売店等の各種民間事業者との連携による複合的な見守り・安否確認システムの構築を進めている。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 電話相談や講演・シンポジウムは誰でも参加できる仕組みにしており、孤立死防止の取組みを考えている集合住宅や町内会などの地域団体などに対し、居住者から要請があれば、出前講座により普及啓発を行うとともに、孤立死ゼロに向けたネットワークづくりへの支援も行う。</p>							
<b>評 価 ( 成 果 )</b>			<b>課 題</b>				
<p>前モデル事業(H19～21)は、マンション等の集合住宅に住む一人暮らしの高齢者等の孤立死を防ぐことを主な目的とし、集合住宅内の住民同士による見守り安否確認を中心とした取組みを行ってきた。</p> <p>今後は、より効果的に孤立死防止を進めていくために、これまでの市民全体への普及啓発、近隣住民による安否確認を中心とした取組みに加え、民間事業者(新聞販売店、配食業者、郵便事業者など)との連携による複合的・重層的な見守り・安否確認システムを構築するため、22年度から新たに標記モデル事業に着手した。</p>			<p>集合住宅、戸建て地区を問わず、孤立死問題への関心はあるが、身近な問題としての実感に乏しい方も未だに多いことなどから、具体的な活動に結び付くまでに時間がかかる。</p> <p>このため、地道な啓発活動を今後とも継続していく必要がある。</p>				
<b>今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向</b>							
<p>23年度はモデル事業の本格的運用期として、見守り・安否確認についての協力事業者の拡充等に取り組む。24年度はモデル事業の検証期として、成果のまとめや検証により、今後の取組みを検討する。その成果を他の小地域における孤立死防止ネットワークづくりへとつなげるとともに、孤立死防止に向けた全市的な展開をめざす。</p>							

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		3-1-2		事業名	さっぽろ孤立死ゼロ安心ネットワークモデル事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	4,004	3,162	2,834	0	10,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	2,002	0	0	0	2,002	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,002	3,162	2,834	0	7,998		
予算	事業費	4,004	3,162	2,834	0	10,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	2,002	0	0	0	2,002	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,002	3,162	2,834	0	7,998		
実績	事業費	3,896	3,066	2,741	0	9,703	
	財源内訳						
	国・道支出金	2,001	0	0	0	2,001	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	1,895	3,066	2,741	0	7,702		
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)				97.0%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
《全体》							
[19年度]							
[20年度]							
[21年度]							
[22年度]							